

いま、なぜ、事務事業評価か

特定非営利活動法人 地域の未来
理事長 駒宮博男

総合計画から事務事業まで : 誰が何を評価してきたか

総合計画

- ・『県民協働宣言』(梶原県政)
- ・『確かな明日の見える ふるさと岐阜県をめざして』(古田県政)

政策・施策

- ・各部局が総合計画に基づいて作成
- ・『政策総点検』で見直し 『確かな……』(H18年1月)
48,000人の県民、2,500回を超える意見交換

事務事業

- ・内部評価のみ 試験的に今年度から外部評価実施
NPO法人地域再生機構 + ぎふNPOセンターで提言(2006年9月)

県の行財政改革に関する考え方(『確かな……』中の『行財政改革の推進』参照)

1 財政再建

- ・財政健全化(中期財政運営方針) but 500億円の不足

2 計画的な事務事業の再編整理

- ・**総点検による事務事業の見直し ??????**
- ・新たな行政評価システムの構築と総点検結果のフォローアップ
- ・市町村への権限移譲
- ・民間活力導入推進
- ・行政サービス向上推進
- ・**公正の確保と透明性の向上 ??????**

3 政策遂行のための組織整備、定員管理などの適正化

4 外郭団体・地方公営企業などのあり方の見直し

結論として、内部のみで行われてきた事務事業評価

いわゆる総点検 政策・施策評価のみ

- ・政策・施策評価 単なる言葉の問題
- ・事務事業評価 厳密な、予算運用の評価

既に、試験的には行われていた!!

- ・『協働事業可能性調査』での実績
11の課室で実施
- ・『協働推進員養成講座』でのWS
県職員 + NPOで行ったWSで得られたものは……

県民による事務事業評価の意味

内部評価の限界

- ・捨てたくても捨てられない事業が、実はある
特定団体への補助事業
歴史的遺産のような事業
- ・受益者の人数で事業の存続を決めるべきか
難病対策事業は存続すべきか?

県民の、県行政への積極参加の必要性

- ・県の事業を知らない県民
住民と近接しているのは市町村
- ・事業の存続の可否は、単純な原理で判定すべき
「もし、その事業を止めたら、誰がどのように、どのくらい困るか」
(明快に答えられない事業は、廃止すべき)
- ・道州制に向けて
そもそも、県は何をすべきかを議論すべき
市町村合併で、県はスリム化可能なはず!